

第1号議案・報告事項1

(第2期)
平成25年度
事業報告書
決算報告書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

公益社団法人日本広告写真家協会

東京都港区白金台3丁目15番1号 白金台シティハウス2F

平成 25 年度(第 2 期) 事業報告書

1 全 般

平成 25 年 3 月 15 日開催の理事会で平成 25 年度事業計画及び収支予算が承認され、また、6 月 1 日開催の第 2 回定時総会での報告を受け、主要事業である APA アワード及び学校教育事業を中心に取り組んだ。また、写真・映像文化の発信基地としての当協会本部の機能強化を図るとともに、公益法人としての諸施策を推進した。

広告写真映像に関する文化向上のための展覧会の開催、国内外との交流及び図録出版に関する事業(公 1)については、今年で 42 回目となる「APA アワード 2014」公募展開催を当協会基幹事業として定着化と発展を目指した。

広告写真映像に関する情報収集、調査及び発信並びに知的所有権の啓蒙に関する事業(公 2)については、「APA NEWS 瞬」を 6 号発刊、また、ホームページからの情報発信を展開している。調査・研究事業部では協会保存のポスターのアーカイブ化を推進した。

広告写真映像に関する人材育成のための研修・セミナーに関する事業(公 3)については、6 回のセミナーを開催し、合計 131 名の参加者を得た。

一般社会に対する写真映像の普及教育活動及び資格付与に関する事業(公 4)については、学校教育事業の「美術授業にカメラ」実践教育を主体に全国各地の小・中学校からの要請を受けて実施した。文部科学大臣賞については、小学生の部、中学生の部それぞれ二部門への授与となり、更なる充実を図った。

管理部門においては、正会員の減少、区分変更及び広告収入等の減少に伴い管理費や事業費の経費削減に努めた。

2 事業部門

(1) 広告写真映像に関する文化向上のための展覧会の開催、国内外との交流及び図録出版に関する事業(公 1)

①「APA アワード 2014」公募展は、応募要項の発信、応募作品の受付、作品のデータ整理を経て、作品審査を 10 月 12 日(写真作品部門)と 10 月 29 日(広告作品部門)に開催し、経済産業大臣賞、文部科学大臣賞を始め入賞・入選作品を選出した。

広告作品部門においては、昨年度に引き続き、応募者の拡大による質の向上と応募料負担を軽減するため応募料を無料とした。写真作品部門では、従来通りの一般 3,000 円、学生については負担軽減のため 1,500 円の応募料とした。

「APA アワード 2014」公募展の応募作品数は、広告作品部門については、338 作品・844 枚の応募があった。また写真作品部門についても 429 作品・802 枚の応募があった。

同公募展は、3 月に東京都写真美術館において開催し、受賞全作品を収録した「年鑑日本の広告写真 2014」を 3 月に発刊した。

②APA アワード事業部主催の平成 25 年度新入正会員 33 名が参加した「新入正会員展」を東京(6 月 14 日～22 日、APA 本部ギャラリー)と大阪(7 月 4 日～10 日、富士フォトギャラリー大阪)で開催した。

③昨年、本部ギャラリー運営委員会を設置し、今年度も本部ギャラリーにおいて正会員の写真展を 1 回開催した。

④社団法人韓国広告写真家協会の依頼を受け、「2013 国際広告写真交流展(第 11 回韓・日・中広告写真交流展)」に「APA アワード 2013」広告作品部門の入賞・入選作品 21 作品を出展した。

(2) 広告写真映像に関する情報収集、調査及び発信並びに知的所有権の啓蒙に関する事業（公2）

- ①「APA NEWS 瞬」は、広報誌としての性格を堅持して、協会活動を幅広く且つ読み応えのある内容の充実に努め、137号から142号の6号を発刊した。特に139号では、特集（保存版）として当協会の入会案内を掲載し、来年度新入会員を募る企画とした。
- ②広報活動の一環としてホームページを通じて当協会の活動内容及びイベント等の案内を内外に発信した。
- ③知的所有権啓蒙に関する事業については、現在及び将来の著作権問題を調査・研究し、一般社団法人日本写真著作権協会との連携を図った。
- ④調査・研究事業部では協会保存のポスターの複写を5回行い、昨年から合計約1000枚のアーカイブ化に着手した。また、北海道東川町とポスター寄贈の覚書を交わした。

(3) 広告写真映像に関する人材育成のための研修・セミナーに関する事業（公3）

- ①広報誌「APA NEWS 瞬」の掲載とも連動して、5月、7月、9月、11月、12月、3月に本部セミナーを合計6回開催した。
- ②毎年開催の財団法人東京観光財団主催「東京大マラソン祭り2014フォトコンテスト」の審査会が3月26日に開催され、当協会から5名の審査員を派遣した。また、4月16日には、東京都庁にて表彰式が開催され、当協会から受賞作品に対する講評を行い、APA特別賞を授与した。その他10月24日に関西広域連合広域環境保全局主催の「電気自動車写真コンテスト」審査会に2名の審査員を派遣した。

(4) 一般社会に対する写真映像の普及教育活動及び資格付与に関する事業（公4）

- ①学校教育事業については、当協会より役員及び正会員が参加してカメラの操作及び表現指導を実施した。今年度は21校（北海道支部3校、東京支部16校、関西支部2校）、55クラス、1886人の児童・生徒に対する「美術授業にカメラ」を実践した。
また、児童・生徒の成果発表の場としての第五回「全国学校図工・美術写真公募展」は、全国から3076作品の応募があり、12月21日に審査会を行い、小学生の部、中学生の部それぞれの文部科学大臣賞を含む358作品を選出し、「APAアワード2014」公募展と同時期に東京都写真美術館において併設で開催した。表彰式は3月15日当協会本部で行われ、受賞者13名を含む約60名が参加した。また、3月に「始めよう、カメラ授業！5」を発刊した。
- ②美術の教職員に対しての講演及び指導を実施し、「美術授業にカメラ」実践教育の普及を促進した。8月22日に東京で8名、10月24日に北海道で20名の美術担当教諭が参加した。

(5) その他

支部については、本部と支部の連携及び共通の認識を図るため、1月23日に支部部長会議を開催した。また、各支部において支部大会（6月29日九州支部、8月3日東北支部、9月7日関西支部、10月26日中部支部、12月7日北海道支部）、支部展（1月23日～28日九州支部、2月21日～3月3日中部支部）、支部セミナー（4月27日・8月10日東京支部、11月17日九州支部）等を開催して支部の活性化を促進した。

3 管理部門

(1) 総務管理

- ①第2回定時総会は、6月1日に東京において開催し、所定の議案の承認、報告がなされ滞りなく終了した。
- ②今年度は、5回の理事会及び業務役員会（4月25日、6月28日、10月25日、1月24日、3月14日）を開催し、議案を審議・議決し、協会運営執行を推進した。

- ③平成25年4月より本部職員1名をパートタイムでの採用とする事により人件費の削減に努めた。
- ④会員名簿を発刊、7月中旬に発送した。
- ⑤関係団体との交流については、写真三団体懇談会が6月11日に公益社団法人日本写真家協会、10月22日に当協会本部、2月21日に一般社団法人日本写真文化協会において開催され、白鳥会長他、合わせて16名の役員が出席した。その他、4月2回2名、5月5回5名、6月5回5名、7月1回5名、8月1回1名、9月1回3名、11月3回5名、12月1回2名、1月5回6名、2月3回8名の役員が法人賛助会社及び関連団体の交流会に参加した。
- ⑥理事会の開催回数を最小限にし、また、各会議を集約することにより費用削減を図った。
- ⑦ペーパーレス推進に向け総務ニュース、本部セミナー、定時総会、新入正会員展、東京支部集会及び訃報の各案内をメールにより一斉配信を11回行った。
- ⑧平成26年度の新入正会員審査を1月24日に行い、27名の新入正会員の入会が理事会において承認された。

(2) 財務管理

- ①平成24年度期末監査を4月18日に受検し、監事から平成24年度第1期末監査報告書を受領した。
- ②平成25年度中間監査を10月17日に受検し、監事から平成25年度中間監査報告書を受領した。
- ③顧問公認会計士による指導及び総務財務部合同部会を7回開催し、新体制での予算管理と財務管理の改善、監督、統制に努めた。
- ④予算の執行については会費収入、広告収入の減収が見込まれたことから管理費、事業費の節用に努めた。
- ⑤平成26年度事業の基本方針を策定して事業計画に則り予算編成を行い、3月14日の理事会での承認を得て、3月30日に内閣府へ平成26年度事業計画案・収支予算案を提出した。

会員数：1,149名

(平成26年3月31日現在)

【正会員： 896名】

【顧問： 3名】

【特別会員： 30名】

【賛助会員：213名・社】

(法人52社・個人161名)

創立：1958年6月27日

社団法人設立：1989年12月4日

公益社団法人設立：2012年4月1日

平成25年度 財務諸表

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	15,509,942	14,892,050	617,892
未収会費	100,000	315,000	△ 215,000
未収入金	5,544,422	5,147,350	397,072
前払金	130,000	0	130,000
貯蔵品	1,221,990	2,006,640	△ 784,650
仮払金	320,000	355,000	△ 35,000
流動資産合計	22,826,354	22,716,040	110,314
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
次期記念事業準備預金	290,208	290,208	0
公募展準備預金	1,000,903	1,000,705	198
学校写真教育推進口	0	1,022	△ 1,022
本部大規模修繕準備預金	3,001,256	3,000,760	496
APAポータルサイト構築準備預金	1,256,979	1,256,574	405
特定資産合計	5,549,346	5,549,269	77
(2) その他固定資産			
建物	41,741,046	43,008,541	△ 1,267,495
什器備品	383,818	363,237	20,581
土地	121,620,000	121,620,000	0
商標権	154,326	180,047	△ 25,721
ソフトウェア	94,500	156,244	△ 61,744
敷金保証金	50,000	50,000	0
その他固定資産合計	164,043,690	165,378,069	△ 1,334,379
固定資産合計	169,593,036	170,927,338	△ 1,334,302
資産合計	192,419,390	193,643,378	△ 1,223,988
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	717,269	5,944,173	△ 5,226,904
前受金	751,620	594,260	157,360
預り金	350,499	588,870	△ 238,371
流動負債合計	1,819,388	7,127,303	△ 5,307,915
2. 固定負債			
預り保証金	80,000	80,000	0
固定負債合計	80,000	80,000	0
負債合計	1,899,388	7,207,303	△ 5,307,915
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	190,520,002	186,436,075	4,083,927
(うち特定資産への充当額)	(5,549,346)	(5,549,269)	(77)
正味財産合計	190,520,002	186,436,075	4,083,927
負債及び正味財産合計	192,419,390	193,643,378	△ 1,223,988

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1,099	1,225	△ 126
特定資産受取利息	1,099	1,225	△ 126
受取入会金	2,040,000	1,710,000	330,000
正会員入会金	1,700,000	1,600,000	100,000
法人賛助会員入会金	200,000	50,000	150,000
会友入会金	140,000	60,000	80,000
受取会費	47,316,000	47,947,000	△ 631,000
正会員会費	36,280,000	36,810,000	△ 530,000
法人賛助会員会費	9,625,000	9,850,000	△ 225,000
会友会費	996,000	912,000	84,000
特別会友会費	415,000	375,000	40,000
事業収益	10,759,987	12,242,863	△ 1,482,876
広告料収益	7,622,000	7,081,500	540,500
入場料収益	592,582	909,543	△ 316,961
公募料収益	2,121,000	2,766,000	△ 645,000
書籍販売収益	132,965	265,320	△ 132,355
その他事業収益	291,440	1,220,500	△ 929,060
受取負担金	5,483,500	6,391,000	△ 907,500
催事参加負担金	3,540,500	3,382,000	158,500
展示会負担金	1,943,000	3,009,000	△ 1,066,000
雑収益	1,255,929	700,610	555,319
受取利息	6,738	6,644	94
駐車場賃貸収入	504,000	504,000	0
雑収益	745,191	189,966	555,225
経常収益計	66,856,515	68,992,698	△ 2,136,183
(2) 経常費用			
事業費	43,754,219	52,363,338	△ 8,609,119
給料手当	14,786,468	16,523,626	△ 1,737,158
退職給付費用	153,680	498,040	△ 344,360
臨時雇賃金	266,042	310,432	△ 44,390
法定福利費	1,592,959	2,044,130	△ 451,171
福利厚生費	40,575	40,421	154
会議費	1,426,362	1,726,893	△ 300,531
旅費交通費	1,222,786	1,262,007	△ 39,221
車両費	199,978	142,075	57,903
通信運搬費	2,532,054	3,286,409	△ 754,355
減価償却費	854,283	927,044	△ 72,761
消耗什器備品費	114,908	6,238	108,670
消耗品費	681,307	1,076,297	△ 394,990
修繕費	0	10,565	△ 10,565
資料・図書費	21,150	39,200	△ 18,050
印刷製本費	7,129,749	7,383,208	△ 253,459
広告宣伝費	20,000	0	20,000
表彰費	1,085,406	1,110,147	△ 24,741
光熱水料費	708,275	646,686	61,589
賃借料	898,166	889,951	8,215
保険料	27,196	19,195	8,001
諸謝金	80,000	125,000	△ 45,000
租税公課	635,890	663,532	△ 27,642
展示費	5,178,019	8,979,098	△ 3,801,079
支払手数料	4,097,391	4,651,434	△ 554,043
雑費	1,575	1,710	△ 135
管理費	19,018,369	23,253,365	△ 4,234,996
給料手当	2,790,196	2,887,857	△ 97,661
退職給付費用	34,400	49,900	△ 15,500
臨時雇賃金	142,642	1,031,661	△ 889,019
法定福利費	259,317	332,764	△ 73,447
福利厚生費	13,134	31,186	△ 18,052
研修費	0	23,500	△ 23,500
会議費	3,624,121	4,123,888	△ 499,767
交際費	214,816	154,745	60,071
旅費交通費	2,303,922	3,081,070	△ 777,148
通信運搬費	417,014	534,974	△ 117,960
減価償却費	595,246	680,437	△ 85,191
消耗什器備品費	14,586	54,150	△ 39,564
消耗品費	133,394	196,609	△ 63,215
修繕費	53,000	37,800	15,200
資料・図書費	0	0	0

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
印刷製本費	1,694,805	2,239,341	△ 544,536
広告宣伝費	0	10,000	△ 10,000
表彰費	54,285	29,925	24,360
光熱水料費	102,975	89,191	13,784
賃借料	152,542	174,407	△ 21,865
保険料	18,134	24,180	△ 6,046
諸謝金	50,000	0	50,000
租税公課	302,410	342,058	△ 39,648
会費	1,407,441	1,622,047	△ 214,606
支払手数料	4,050,989	4,440,919	△ 389,930
徴収不能費	589,000	1,058,000	△ 469,000
雑費	0	2,756	△ 2,756
経常費用計	62,772,588	75,616,703	△ 12,844,115
評価損益等調整前当期経常増減額	4,083,927	△ 6,624,005	10,707,932
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	4,083,927	△ 6,624,005	10,707,932
当期一般正味財産増減額	4,083,927	△ 6,624,005	10,707,932
一般正味財産期首残高	186,436,075	193,060,080	△ 6,624,005
一般正味財産期末残高	190,520,002	186,436,075	4,083,927
Ⅱ 正味財産期末残高	190,520,002	186,436,075	4,083,927

正味財産増減計算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引消去	合計
	公1 展示会事業	公2 情報調査研究事業	公3 人材育成事業	公4 教育推進事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用益	99	0	0	0	0	0	0	0	1,099
特定資産受取利息	99	0	0	0	0	0	0	0	1,099
受取入会金	0	0	0	0	1,020,000	0	0	0	2,040,000
正会員入会金	0	0	0	0	850,000	0	0	0	1,700,000
法人賛助会員入会金	0	0	0	0	100,000	0	0	0	200,000
会友入会金	0	0	0	0	70,000	0	0	0	140,000
受取会費	0	0	0	0	23,658,000	0	0	0	47,316,000
正会員会費	0	0	0	0	18,140,000	0	0	0	36,280,000
法人賛助会費	0	0	0	0	4,812,500	0	0	0	9,625,000
会友会費	0	0	0	0	498,000	0	0	0	996,000
特別会友会費	0	0	0	0	207,500	0	0	0	415,000
事業収益	6,704,497	1,265,500	448,000	1,567,990	0	0	0	0	10,759,987
広告料収益	4,195,000	1,265,500	0	1,387,500	0	0	0	0	7,622,000
入場料収益	354,582	0	238,000	0	0	0	0	0	592,582
公募料収益	2,121,000	0	0	0	0	0	0	0	2,121,000
書籍販売収益	33,915	0	0	99,050	0	0	0	0	132,965
その他事業収益	0	0	210,000	81,440	0	0	0	0	291,440
受取負担金	2,375,500	0	33,000	0	0	0	0	0	5,483,500
催事参加負担金	432,500	0	33,000	0	0	0	0	0	3,540,500
展示会負担金	1,943,000	0	0	0	0	0	0	0	1,943,000
雑収益	90,500	0	0	0	0	0	0	0	1,255,929
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	6,738
駐車場賃貸収入	0	0	0	0	0	0	0	0	504,000
雑収益	90,500	0	0	0	0	0	0	0	745,191
経常収益計	9,170,596	1,265,500	481,000	1,567,990	24,678,000	37,163,086	0	0	66,856,515
(2) 経常費用									
事業費									
給料手当	21,271,193	9,231,887	4,066,849	9,184,290	0	0	0	0	43,754,219
退職給付費用	4,539,687	3,852,312	2,542,161	3,852,308	0	0	0	0	14,786,468
臨時雇賃金	34,400	42,440	34,400	42,440	0	0	0	0	153,680
法定福利費	247,440	0	0	18,602	0	0	0	0	266,042
福利厚生費	574,212	388,978	240,791	388,978	0	0	0	0	1,592,959
会議費	10,173	10,134	10,134	10,134	0	0	0	0	40,575
旅費交通費	1,183,824	1,600	136,311	104,627	0	0	0	0	1,426,362
車両費	547,123	179,522	179,996	316,145	0	0	0	0	1,222,786
通信運搬費	44,060	0	0	155,918	0	0	0	0	199,978
減価償却費	1,014,247	669,245	82,629	765,933	0	0	0	0	2,532,054
消耗什器備品費	498,332	71,190	213,571	71,190	0	0	0	0	854,283
消耗品費	40,126	38,315	3,645	32,822	0	0	0	0	114,908
修繕費	250,036	164,369	23,163	243,739	0	0	0	0	681,307
資料・図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	21,150	0	0	0	0	0	0	21,150
広告宣伝費	4,221,246	1,509,793	25,310	1,373,400	0	0	0	0	7,129,749
表彰費	20,000	0	0	0	0	0	0	0	20,000
光熱水料費	1,047,005	0	0	38,401	0	0	0	0	1,085,406
賃借料	268,676	195,378	24,418	219,803	0	0	0	0	708,275
保険料	340,705	247,763	30,965	278,733	0	0	0	0	898,166
諸謝金	15,865	2,266	6,799	2,266	0	0	0	0	27,196
	0	15,000	0	65,000	0	0	0	0	80,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引消去	合計
	公1 展覧会事業	公2 情報調査研究事業	公3 人材育成事業	公4 教育推進事業	共通	小計			
租税公課	393,163	63,231	109,966	69,530	0	635,890	0	635,890	
展示費	4,479,826	0	0	698,193	0	5,178,019	0	5,178,019	
支払手数料	1,499,472	1,759,201	402,590	436,128	0	4,097,391	0	4,097,391	
雑費	1,575	0	0	0	0	1,575	0	1,575	
管理費	0	0	0	0	0	0	0	19,018,369	
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	2,790,196	
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	34,400	
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	142,642	
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	259,317	
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	13,134	
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	
会議費	0	0	0	0	0	0	0	3,624,121	
交際費	0	0	0	0	0	0	0	214,816	
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	2,303,922	
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	417,014	
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	595,246	
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	14,586	
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	133,394	
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	53,000	
資料・図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	1,694,805	
広告費	0	0	0	0	0	0	0	0	
表彰費	0	0	0	0	0	0	0	54,285	
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	102,975	
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	152,542	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	18,134	
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	50,000	
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	302,410	
会費	0	0	0	0	0	0	0	1,407,441	
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	4,050,989	
徴収不能費	0	0	0	0	0	0	0	589,000	
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常費用計	21,271,193	9,231,887	4,066,849	9,184,290	0	43,754,219	0	62,772,588	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,100,597	△ 7,966,387	△ 3,585,849	△ 7,616,300	24,678,000	△ 6,591,133	0	4,083,927	
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	△ 12,100,597	△ 7,966,387	△ 3,585,849	△ 7,616,300	24,678,000	△ 6,591,133	0	4,083,927	
当期一般正味財産増減額	△ 12,100,597	△ 7,966,387	△ 3,585,849	△ 7,616,300	24,678,000	△ 6,591,133	0	4,083,927	
一般正味財産期首残高								186,436,075	
一般正味財産期末残高								190,520,002	
II 正味財産期末残高								190,520,002	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

(3) 消費税等の会計処理

税込み方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
次期記念事業準備預金	290,208	0	0	290,208
公募展準備預金	1,000,705	198	0	1,000,903
学校写真教育推進口	1,022	0	1,022	0
本部大規模修繕準備預金	3,000,760	496	0	3,001,256
APAポータルサイト構築準備預金	1,256,574	405	0	1,256,979
合 計	5,549,269	1,099	1,022	5,549,346

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
次期記念事業準備預金	290,208	(0)	(290,208)	(0)
公募展準備預金	1,000,903	(0)	(1,000,903)	(0)
学校写真教育推進口	0	(0)	(0)	(0)
本部大規模修繕準備預金	3,001,256	(0)	(3,001,256)	(0)
APAポータルサイト構築準備預金	1,256,979	(0)	(1,256,979)	(0)
合 計	5,549,346	(0)	(5,549,346)	(0)

4. 固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
建 物	52,540,264	10,799,218	41,741,046
什器備品	3,181,165	2,797,347	383,818
商標権	257,210	102,884	154,326
ソフトウェア	501,300	406,800	94,500
合 計	56,479,939	14,106,249	42,373,690

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

特定資産の増減額及びその残高については、財務諸表の注記に記載しているため、附属明細書における記載を省略しております。

財 産 目 録

平成26年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手許保管 本部	小口現金として	15,300
預金	本部普通預金 みずほ銀行築地支店 みずほ銀行築地支店 みずほ銀行築地支店 三菱東京UFJ銀行築地支店 三菱東京UFJ銀行目黒支店 支部普通預金 三菱東京UFJ銀行目黒支店 振替貯金 京橋郵便局	(手許口)運転資金として (全国口)運転資金として (募金口)運転資金として (会費口)運転資金として (本部手許)運転資金として 関西支部展負担金 (会費口)運転資金として	1,732,175 1,372,204 20,013 10,298,115 1,889,235 14,400 168,500
未収会費	正会員	平成25年度会費	100,000
未収入金	支部展負担金 広告収入 書籍販売収益 事業受託料 支部大会精算金 その他	中部支部展負担金 瞬、年鑑等に係る広告掲載料 始めよう、カメラの授業！5 学校カメラ授業講師派遣受託料 東北支部大会精算余剰金 会員宛ラベル代	20,000 5,367,250 66,150 71,440 12,463 7,119
前払金	支部展前払金	平成26年4月開催関西支部展	130,000
貯蔵品	発行物在庫 はじめよう、カメラの授業	事業年度末在庫	1,221,990
仮払金	東北支部	平成25年度東北支部大会未精算金	320,000
流動資産合計			22,826,354
(固定資産)			
特定資産	次期記念事業準備預金	定期預金 三菱東京UFJ銀行目黒支店	290,208
	公募展準備預金	普通預金 みずほ銀行恵比寿支店	1,000,903
	本部大規模修繕準備預金	定期預金 三菱東京UFJ銀行目黒支店	3,001,256
	APAポータルサイト構築準備預金	普通預金 三菱東京UFJ銀行築地支店	1,256,979
その他固定資産	建物	本部 白金台シティハウス2階 276.51㎡ 東京都港区白金台3-15-1 関西支部 朝日プラザ末吉橋12階 56.61㎡ 大阪市中央区安堂寺町2-6-13	37,789,486 3,951,560
	什器備品	本部 パソコン4台、電話機、キャビネット等 関西支部 エアコン1台、書庫等 九州支部 パソコン1台	290,558 93,259 1
	土地	本部 東京都港区白金台3-15-1 地積:456.24㎡ 持分:1,342/10,000 関西支部 大阪市中央区安堂寺町2-6-13 地積:692.98㎡ 持分:5,661/360,635	107,730,000 13,890,000
	商標権	APA商標権	154,326
	ソフトウェア	公益法人会計ソフトウェア	94,500
	敷金保証金	警備会社差入保証金	50,000
固定資産合計			169,593,036
資産合計			192,419,390

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	未払通信運搬費	郵便送料、宅急便料金	206,709
		未払派遣人件費	月末発送業務に係る派遣人件費	15,315
		未払電気料	本部、関西支部電気料金	69,046
		未払消耗品費	コピー機消耗品代	52,512
		未払通信費	電話料金、インターネット通信料金	44,522
		未払手数料	PC保守料、ホームページ更新料	53,865
		未払税金	未払消費税等	275,300
		前受金	特別会友会費	平成26年度の期間に係る前受入金
	会友会費		同上	360,000
	正会員会費		同上	120,000
預り金	支部展負担金	平成26年4月開催関西支部展負担金	259,200	
	その他	PRESSカード制作費	2,420	
	職員	預り源泉所得税	166,195	
	職員	預り住民税	69,600	
	職員	預り社会保険料	114,704	
流動負債合計				1,819,388
(固定負債)	預り保証金	本部建物駐車場保証金	賃貸している駐車場に係る受入保証金	80,000
固定負債合計				80,000
負債合計				1,899,388
正味財産				190,520,002

予算対比正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1,000	1,099	△ 99
特定資産受取利息	1,000	1,099	△ 99
受取入会金	2,050,000	2,040,000	10,000
正会員入会金	1,700,000	1,700,000	0
法人賛助会員入会金	150,000	200,000	△ 50,000
会友入会金	200,000	140,000	60,000
受取会費	49,072,000	47,316,000	1,756,000
正会員会費	37,800,000	36,280,000	1,520,000
法人賛助会員会費	9,750,000	9,625,000	125,000
会友会費	1,152,000	996,000	156,000
特別会友会費	370,000	415,000	△ 45,000
事業収益	13,464,000	10,759,987	2,704,013
広告料収益	8,802,000	7,622,000	1,180,000
入場料収益	1,282,000	592,582	689,418
公募料収益	2,900,000	2,121,000	779,000
書籍販売収益	325,000	132,965	192,035
その他事業収益	155,000	291,440	△ 136,440
受取負担金	8,627,000	5,483,500	3,143,500
催事参加負担金	5,533,000	3,540,500	1,992,500
展示会負担金	3,094,000	1,943,000	1,151,000
雑収益	756,000	1,255,929	△ 499,929
受取利息	7,000	6,738	262
駐車場賃貸収入	504,000	504,000	0
雑収益	245,000	745,191	△ 500,191
経常収益計	73,970,000	66,856,515	7,113,485
(2) 経常費用			
事業費	49,723,660	43,754,219	5,969,441
給料手当	16,439,400	14,786,468	1,652,932
退職給付費用	404,600	153,680	250,920
臨時雇賃金	290,000	266,042	23,958
法定福利費	2,064,860	1,592,959	471,901
福利厚生費	86,000	40,575	45,425
会議費	1,104,000	1,426,362	△ 322,362
旅費交通費	1,567,000	1,222,786	344,214
車両費	100,000	199,978	△ 99,978
通信運搬費	3,401,000	2,532,054	868,946
減価償却費	943,500	854,283	89,217
消耗什器備品費	140,800	114,908	25,892
消耗品費	1,153,000	681,307	471,693
修繕費	1,690,400	0	1,690,400
資料・図書費	15,000	21,150	△ 6,150
印刷製本費	6,779,000	7,129,749	△ 350,749
広告宣伝費	0	20,000	△ 20,000
表彰費	983,000	1,085,406	△ 102,406
光熱水料費	620,400	708,275	△ 87,875
賃借料	968,000	898,166	69,834
保険料	30,000	27,196	2,804
諸謝金	315,000	80,000	235,000
租税公課	800,400	635,890	164,510
展示費	5,773,000	5,178,019	594,981
支払手数料	3,995,300	4,097,391	△ 102,091
雑費	60,000	1,575	58,425
管理費	24,222,340	19,018,369	5,203,971
給料手当	2,846,600	2,790,196	56,404
退職給付費用	34,400	34,400	0
臨時雇賃金	300,000	142,642	157,358
法定福利費	336,140	259,317	76,823
福利厚生費	14,000	13,134	866
研修費	50,000	0	50,000
会議費	5,865,000	3,624,121	2,240,879
交際費	204,000	214,816	△ 10,816
旅費交通費	2,897,000	2,303,922	593,078
通信運搬費	492,400	417,014	75,386
減価償却費	663,500	595,246	68,254
消耗什器備品費	19,200	14,586	4,614
消耗品費	256,000	133,394	122,606
修繕費	1,113,600	53,000	1,060,600
資料・図書費	30,000	0	30,000
印刷製本費	2,100,000	1,694,805	405,195
広告宣伝費	50,000	0	50,000

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
表彰費	50,000	54,285	△ 4,285
光熱水料費	84,600	102,975	△ 18,375
賃借料	132,000	152,542	△ 20,542
保険料	20,000	18,134	1,866
諸謝金	40,000	50,000	△ 10,000
租税公課	312,600	302,410	10,190
会費	1,503,000	1,407,441	95,559
支払手数料	4,178,300	4,050,989	127,311
徴収不能費	600,000	589,000	11,000
雑費	30,000	0	30,000
経常費用計	73,946,000	62,772,588	11,173,412
評価損益等調整前当期経常増減額	24,000	4,083,927	△ 4,059,927
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	24,000	4,083,927	△ 4,059,927
当期一般正味財産増減額	24,000	4,083,927	△ 4,059,927
一般正味財産期首残高	189,569,000	186,436,075	3,132,925
一般正味財産期末残高	189,593,000	190,520,002	△ 927,002
Ⅱ 正味財産期末残高	189,593,000	190,520,002	△ 927,002

平成 25 年度第 2 期期末監査報告書

公益社団法人日本広告写真家協会
会長 白鳥 真太郎 殿

平成 26 年 4 月 18 日
公益社団法人日本広告写真家協会

監 事 都筑 弘雄 
同 前野 漠 (宏) 
同 堀切 保郎 

私達は平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの第二期会計年度における会計及び業務の期末監査を行い、次の通り報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査所見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、財務諸表に対する注記は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告の内容は事実であると認める。
- (3) 理事の職務遂行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上

